

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成26年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 187 号）

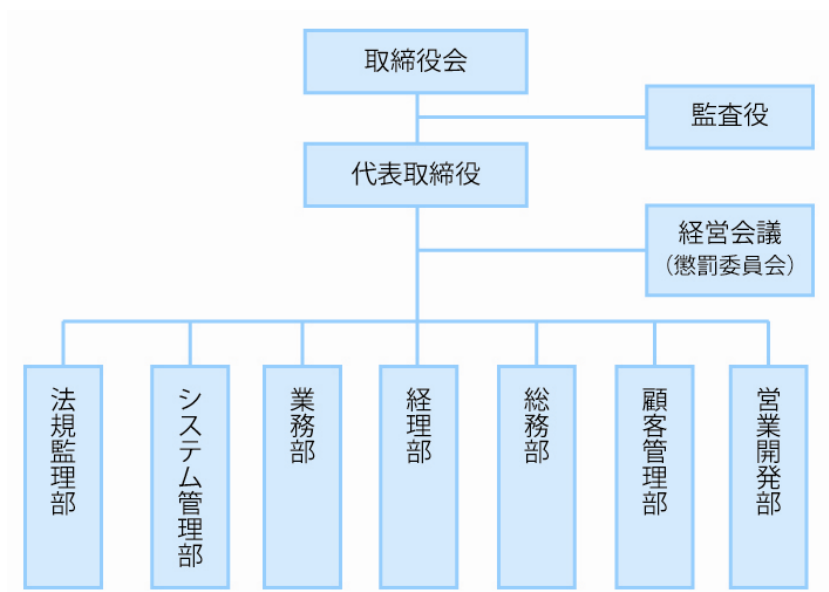
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 10 月	証券会社立ち上げの準備会社として資本金 10,000,000 円にてアンドorium株式会社を設立
平成 17 年 12 月	資本金 13,000,000 円 資本準備金 3,000,000 円に増資
平成 17 年 12 月	資本金 58,000,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 18 年 5 月	資本金 125,850,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 18 年 6 月	六本木森タワーから東京都日本橋茅場町三丁目 2 番 10 号鉄鋼会館 4 階へ移転
平成 18 年 8 月	証券業の登録、日本投資者保護基金へ加入、同時にアンドorium株式会社からモリアイ証券株式会社へ商号変更
平成 18 年 9 月	日本証券業協会へ加入、同時に証券業の営業開始
平成 18 年 10 月	資本金 137,650,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 19 年 6 月	アルバコンサルティング株式会社を合併 資本金 153,650,000 円 資本準備金 48,000,000 円に
平成 19 年 9 月	第一種金融商品取引業者として登録
平成 20 年 3 月	資本金 164,150,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 6 月	資本金 176,470,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 7 月	資本金 177,790,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 7 月	資本金 178,670,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 9 月	資本金 180,145,000 円 資本準備金 48,000,000 円に増資
平成 20 年 9 月	新株予約権の行使により、資本金 181,507,500 円 資本準備金 49,362,500 円に
平成 20 年 10 月	新株予約権の行使により、資本金 181,732,500 円 資本準備金 49,587,500 円に
平成 20 年 11 月	資本金 200,732,500 円 資本準備金 58,587,500 円に増資
平成 20 年 12 月	モリアイ証券株式会社からインタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社へ商号変更

年 月	沿 革
平成 20 年 12 月	資本金 215,520,000 円 資本準備金 73,375,000 円に増資
平成 21 年 3 月	資本金 1,150,520,000 円 資本準備金 1,008,375,000 に増資
平成 21 年 3 月	業務の内容、方法を変更（電子ブローカー取引に特化）
平成 21 年 10 月	大阪証券取引所取引参加者資格取得
平成 22 年 3 月	東京証券取引所総合取引参加者資格取得
平成 22 年 4 月	外国市場有価証券ならびにデリバティブ取引の委託の媒介を開始
平成 23 年 1 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業者として登録
平成 23 年 1 月	国内居住者向け国内金融商品取引の委託の取次を開始
平成 23 年 4 月	商品先物取引業の開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. IBG LLC	390,612	99.99%
2. 小形 靖子	35	0.01
計 2 名	390,647	100.00

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	林 保明	有	常勤
取締役	トーマス・ピタフィー	無	非常勤
取締役	ジョナサン・シー・チェイト	無	非常勤
取締役	デービッド・エリック・フリードランド	無	非常勤
監査役	マイケル・ゴードン・レミントン	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
管 野 聖 崇	法規監理部長 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
-	-

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
-	-

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引（第1号に関する業務）
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理（第2号に関する業務）
- 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介（第3号に関する業務）
- 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理（第4号）
- 有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客からの金銭又は証券若しくは証券の受入れ（第16号に関する業務）
- 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 有価証券に関する顧客の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館4階

9. 他に行っている事業の種類

- 商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に関する業務（外国商品市場における取引の委託の媒介）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、苦情処理及び紛争解決について、「苦情紛争処理規程」を策定し、これに準拠した体制で対応しています。なお、苦情処理・紛争解決措置の業務の種別及び指定紛争機関の名称等は以下のとおりです。

● 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

【特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター「FINMAC」窓口】

名称	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
所在地	東京都中央区日本橋茅場町2-1-13
電話番号	0120-64-5005

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 日本商品先物取引協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 東京証券取引所
- 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）の国内株式市場は、第二次安倍内閣が推進する大胆な経済政策や日本銀行による異次元の金融緩和の導入による景気浮揚への期待感から、株価は堅調に上昇し日経平均株価は平成 25 年 5 月 23 日に 15,900 円台を記録しました。その後、米国の量的緩和政策の早期縮小観測、中国の景気減退や金融システム不安などの影響から一時日経平均株価は 13,000 円台を下回るも、安倍政権による新たな経済政策への期待感、東京オリンピックの開催決定などの後押しを受け、株式市場は再度上昇に転じ、12 月末には 16,200 円台を記録しました。しかし、平成 26 年に入ってから、米国の金融政策の動向や消費税増税に対する警戒感などから、株式市場は再度落ち込みました。その後、日銀による追加金融緩和への思惑等から株式市場は持ち直し、3 月末の日経平均株価は 14,800 円台に回復しました。

このような市場環境のもと、当社は、主軸事業である国内市場デリバティブ取引の取次ぎ及び外国金融商品市場上場有価証券及び同デリバティブ取引の委託の媒介について、市場環境の影響を受けながらも、高性能トレーディングツール「Trader WorkStation」や高度なリスク管理システムの提供効果と浸透が相まって、順調に顧客数及び取引量を増やすことが出来ました。

以上の結果、当会計年度における当社の営業収益は 618,362 千円（前年度比 52.8%増）、純営業収益は 565,737 千円（同 55.6%増）となりました。一方で販売費・一般管理費は 654,239 千円（同 21.0%増）となり、その結果、経常損失は 88,499 千円、当期純損失は 106,979 千円となりました。

来期以降、より積極的に新商品・サービスの拡充を推進するとともに、各種トレーディングツール等のアップデート、および新規顧客の開拓、その他各種施策の実施により、一層の収益の増大が期待できるものと考えております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	1,150	1,150	1,150
発行済株式総数	390,647 株	390,647 株	390,647 株
営業収益	410	404	618
(受入手数料)	352	386	596
((委託手数料))	325	363	561
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	26	23	34
(トレーディング損益)	△0	—	—
((株券等))	△0	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
その他の営業収益	57	14	—
金融収益	1	3	21
純営業収益	410	393	565
経常損益	△100	△147	△88
当期純損益	△112	△158	△106

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自 己	0	0	—
委 託	228,132	270,104	497,545
計	228,132	270,104	497,545

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 24 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—
平成 25 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—
平成 26 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B ×100)	798.3	771.6	709.5
固定化されていない自己 資本 (A)	1,002	1,052	1,254
リスク相当額 (B)	125	136	176
市場リスク相当額	—	5	6
取引先リスク相当額	1	1	1
基礎的リスク相当額	123	130	168

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
使用人	9	10	10
(うち外務員)	4	5	5

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	295,458	278,005
預 託 金	4,400,000	2,630,000
顧 客 分 別 金 信 託	4,400,000	2,630,000
短 期 差 入 保 証 金	<u>3,407,362,529,339</u>	448,985
先物取引差入証拠金	<u>3,407,362,529,339</u>	448,985
その他の差入保証金	—	—
借入有価証券担保金	1,056,000	3,088,400
短 期 貸 付 金	—	—
立 替 金	—	26
前 払 金	1,188	21
前 払 費 用	1,691	3,045
未 収 入 金	22,671	31,430
未 収 収 益	—	—
流 動 資 産 計	<u>9,184,3726,306,349</u>	6,479,912
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産	7,123	5,980
建 物 附 属 設 備	2,760	1,439
器 具 ・ 備 品	4,362	4,541
無 形 固 定 資 産	101,666	86,666
投 資 そ の 他 の 資 産	307,493	28,778
投 資 有 価 証 券	0	0
出 資 金	—	—
長 期 差 入 保 証 金	303,627	25,862
長 期 前 払 費 用	1,966	1,208
長 期 貸 付 金 等	1,900	1,708
固 定 資 産 計	416,283	121,424
繰 延 資 産	—	—

資 産 合 計	<u>9,600,6556,722,632</u>	6,601,336
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
有価証券担保借入金	571,347	1,705,515
預 り 金	3,976,062	2,470,758
顧客からの預り金	3,974,170	2,468,386
その他の預り金	1,891	2,372
受 入 保 証 金	<u>3,047,136169,113</u>	105,517
先物取引受入証拠金	<u>3,047,136169,113</u>	105,517
短 期 借 入 金	433,530	800,349
未 払 金	8,238	22,870
未 払 費 用	26,379	31,699
未 払 法 人 税 等	3,153	3,400
賞 与 引 当 金	3,393	5,139
社 債	—	—
流 動 負 債 計	<u>8,069,2405,191,217</u>	5,145,247
固 定 負 債		
社 債	—	—
その他の固定負債	60,231	74,354
固 定 負 債 計	60,231	74,354
引 当 金		
金融商品取引責任準備金	30,787	48,318
引 当 金 計	30,787	48,318
負 債 合 計	<u>8,160,2605,282,237</u>	5,267,919
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,440,395	1,333,417
資 本 金	1,150,520	1,150,520
新株式申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	1,018,375	1,018,375
資 本 準 備 金	1,018,375	1,018,375
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	△728,499	△835,478

書式変更：インデント：最初の行：1字

書式変更：文字の均等割り付け：10.5字

利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△728,499	△835,478
積立金	—	—
繰延利益剰余金	△728,499	△835,478
自己株式	△ —	△ —
自己株式申込証拠金	—	—
評価・換算差額等	—	—
新株予約権	—	—
純資産合計	1,440,395	1,333,417
負債・純資産合計	<u>9,600,6556,722,632</u>	6,601,336

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
受入手数料	386,641	596,464
委託手数料	363,512	561,501
引受け・売出手数料	—	—
募集・売出しの取扱手数料	—	—
その他の受入手数料	23,128	34,963
トレーディング損益	—	—
株券等トレーディング損益	—	—
債券等トレーディング損益	—	—
その他のトレーディング損益	—	—
その他の営業収益	14,285	—
金融収益	3,634	21,898
営業収益計	404,561	618,362
金融費用	11,201	52,625
純営業収益	393,360	565,737
販売費・一般管理費	540,629	654,239
取引関係費	295,796	400,046
人件費	167,837	179,518
不動産関係費	20,019	19,905
事務費	5,343	5,008
減価償却費	18,771	19,050
租税公課	4,923	5,087
貸倒引当金繰入れ	—	—
その他の	27,937	25,625
営業利益(又は営業損失)	△147,269	△88,502
営業外費用	11	37

営 業 外 収 益	18	40
経常利益（又は経常損失）	△147,261	△88,499
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	—	—
特 別 利 益 計	—	—
特 別 損 失		
有価証券評価	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	10,589	17,530
和 解 金	—	—
特 別 損 失 計	10,589	17,530
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△157,850	△106,029
法 人 税 等	950	950
法 人 税 等 調 整 額	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	△158,800	△106,979

(3) 株主資本等変動計算書

平成 25 年 3 月期

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	1,150,520
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	1,150,520
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	1,018,375
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	1,018,375
その他資本剰余金	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
資本剰余金合計	前期末残高	1,018,375
	当期変動額	—

	当期末残高	1,018,375
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	—
	当期変動額 剰余金の配当	—
	当期末残高	—
その他利益剰余金		
積立金	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
繰越利益剰余金	前期末残高	△ 569,698
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	△ — △ 158,800
	当期末残高	△ 728,499
利益剰余金合計	前期末残高	△ 569,698
	当期変動額	△ 158,800
	当期末残高	△ 728,499
自己株式	前期末残高	△ —
	当期変動額 自己株式の処分	—
	当期末残高	△ —
株主資本合計	前期末残高	1,599,196
	当期変動額	△ 158,800
	当期末残高	1,440,395
評価・換算差額等		
● 其他有価証券評価差額金	前期末残高	—
	当期変動額 (純額)	—
	当期末残高	—
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—

書式変更：文字の均等割り付け：10.58 字

		当期変動額（純額）	—
		当期末残高	—
	土地再評価差額金	前期末残高	—
		当期変動額（純額）	—
		当期末残高	—
	評価・換算差額等合計	前期末残高	—
		当期変動額	—
		当期末残高	—
	新株予約権	前期末残高	—
		当期変動額（純額）	—
		当期末残高	—
	純資産合計	前期末残高	1,599,196
		当期変動額	△158,800
		当期末残高	1,440,395

平成26年3月期

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	1,150,520
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	1,150,520
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	1,018,375
	当期変動額 新株の発行	—
	当期末残高	1,018,375
その他資本剰余金	前期末残高	—

	当期変動額	—
	当期末残高	—
資本剰余金合計	前期末残高	1,018,375
	当期変動額	—
	当期末残高	1,018,375
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	—
	当期変動額 剰余金の配当	—
	当期末残高	—
その他利益剰余金		
積立金	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
繰越利益剰余金	前期末残高	△ 728,499
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	△ — △ 106,979
	当期末残高	△ 835,478
利益剰余金合計	前期末残高	△ 728,499
	当期変動額	△ 106,979
	当期末残高	△ 835,478
自己株式	前期末残高	△ —
	当期変動額 自己株式の処分	—
	当期末残高	△ —
株主資本合計	前期末残高	1,440,395
	当期変動額	△ 106,979
	当期末残高	1,333,417

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
土地再評価差額金	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
評価・換算差額等合計	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
新株予約権	前期末残高	—
	当期変動額（純額）	—
	当期末残高	—
純資産合計	前期末残高	1,440,395
	当期変動額	△106,979
	当期末残高	1,333,417

書式変更：文字の均等割り付け：10.58 字

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

平成 25 年 3 月 31 日現在

IBG LLC より借入 283,530 千円

Timberhill Europe AG より借入 150,000 千円

平成 26 年 3 月 31 日現在

IBG LLC より借入 800,349 千円

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第1号の規定に基づき、平成25年3月期及び平成26年3月期の財務諸表について有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 概要

当社は、インタラクティブ・ブローカーズグループの一員として、グローバルな金融商品をオンライン環境により提供するというインタラクティブ・ブローカーズグループのビジネスモデルに即した内部管理体制を構築しています。

当社は、コンプライアンスがすべての役職員の重要な責任であるとの考えをとっています。当社は、日本国内における金融商品取引法、その他の法令および諸規則等の遵守に加えてインタラクティブ・ブローカーズグループが策定する倫理規範及びコンプライアンス・マニュアルを遵守し、グローバルな市場慣行に照らして高度な内部管理体制を維持することを目標としております。

(2) 内部管理体制

当社は、内部管理を一元的に管理する部門として、法規監理部と IBG グローバル・オーディットチーム（内部監査）を配置しています。法規監理部は、関連法規・諸規則に関する従業員に対する研修、各種の法令改正等の社内での周知徹底、コンプライアンス・マニュアル等の社内ルール策定、法律問題・法令遵守に関するアドバイス、業務活動のモニタリング等の活動を通じて、法令遵守の徹底に努めています。コンプライアンスに関する重要な事項は、法規監理部長より、当社経営陣、取締役会およびインタラクティブ・ブローカーズグループ全体の内部管理を統括する在米 IBG グローバルコンプライアンスおよび海外の上級経営陣に報告されています。

一方、IBG グローバル・オーディットチームは、当社の業務方針や手続きを経営陣が遵守しているかどうかを独立した立場で評価しています。監査規定に定められた役割や目的に沿って監査計画を立て、当社の取締役会および当社親会社である IBG の監査委員会に対して監査結果を報告する義務があります。

(3) 内部管理のための具体的施策

当社は、オンラインシステムを介した非対面形態によるグローバル投資の機会の提供という当社のビジネスモデルに即した以下のような内部管理上の施策を講じることにより、内部管理体制の充実を図っています。

① 顧客管理（本人確認、アンチマネーロンダリング対策、反社会的勢力への対応等）

国内金融商品市場上場商品の取引の委託の取次にあつては、法規監理部がこれらの任にあたり、外国金融商品市場上場商品取引の委託の媒介にあつては、法規監理部および Interactive Brokers LLC コンプライアンス部門が共同してこれらの任にあたります。

② 売買審査（インサイダー取引審査、相場操縦審査、仮名借名取引審査、空売規制対応、

従業員取引管理)

国内の法令諸規則はもとより、各国の法令諸規則及び市場慣行に即した売買審査体制を **Interactive Brokers** グループ全体で構築しています。

国内金融商品市場上場商品の取引の委託の取次にあつては、法規監理部がこれにあたり、外国金融商品市場上場商品取引の委託の媒介にあつては、**Interactive Brokers LLC** コンプライアンス部門がこれにあたり、法規監理部および **Interactive Brokers LLC** コンプライアンス部門が共同してこれらの任にあたります。

③ 疑わしい取引の管理

国内金融商品市場上場商品の取引の委託の取次にあつては、当社法規監理部がこれにあたり、外国金融商品市場上場商品取引の委託の媒介にあつては、法規監理部および **Interactive Brokers LLC** コンプライアンス部門が共同してこれにあたります。

④ コンプライアンス業務（社内ルールの策定、広告審査等のコンプライアンス審査、従業員研修、対顧客紛争処理）

取引の種別を問わず、法規監理部が一義的にこれにあたり、必要に応じて **IBG Compliance** および **Interactive Brokers LLC** コンプライアンス部門と協働してこれらの任にあたります。

⑤ 業務運営に対するリスク（経営リスク、システムリスク、事務リスク、信用リスク等）への対応。

法規監理部長、当社取締役及び **Interactive Brokers** グループ上級経営陣が、常時、業務運営上のリスクをモニタリングする体制を構築しています。万一リスクが顕在化した場合には、損害の最小化及び再発の防止を図ることとしています。

ロ. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

項目	平成 25 年 3 月 29 日現在の金額	平成 26 年 3 月 29 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,145	2,616
顧客分別金信託額	4,400	2,630
期末日現在の顧客分別金必要額	4,145	2,792

(単位：百万円)

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	16,574 千株	47 千株	24,458 千株	217 千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	1 百万口	0 百万口	2 百万口	0 百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	520 千株	452 千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
16,610 百万円	231 百万円	24,787 百万円	460 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
1,179 百万円	1,285 百万円

③ 管理の状況

顧客との取引に関して顧客から受けた有価証券および顧客の計算に属する有価証券（顧客有価証券という）については、株式会社証券保管振替機構においてシティバンク銀行株式会社を上位機関として保管する体制となっております。顧客有価証券については、当社が間接口座管理機関として、当社の帳簿により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以 上